

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率			
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6		財源超過		歳入歳出差引	1,846,434	1,353,169	(1)	(96.3)	(98.7)		
人口	22年国調(人)	224,420	産業構造 (5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	84,908	230,639	標準財政規模	44,795,952	43,347,465			
	17年国調(人)	222,403			過疎	×	実質収支	1,761,526	1,122,530	財政力指数	1.08	1.09			
	増減率 (%)	0.9			山振	×	単年度収支	638,996	-263,272	公債費負担比率	13.3	12.9			
住民基本台帳人口 (6)	26.01.01(人)	225,229	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	874,495	487,586	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	219,860	第1次	1,349	1,845	指数表選定		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	25.03.31(人)	224,624		1.3	1.7			積立金取崩し額	-	154,978	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	219,354	第2次	27,803	30,227			実質単年度収支	1,513,491	69,336	実質公債費比率	2.8	3.1		
	増減率 (%)	0.3		27.0	27.2			標準財政収入額	34,304,287	32,770,514	将来負担比率	54.0	56.8		
うち日本人 (%)	0.2	第3次	73,957	77,132			基準財政需要額	31,806,477	30,822,667	資金不足比率 (4)					
面積 (km ²)	93.83			71.7	69.4			標準税収入額等	44,795,952	42,719,682					
人口密度 (人/km ²)	2,392							経常経費充当一般財源等	43,132,628	43,846,444					
世帯数 (世帯)	92,476							歳入一般財源等	50,263,879	49,707,247					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,301,040	52,961,865					
	市区町村長	1	6,706	一般職員	1,440	4,809,600	3,340	うち公的資金	31,127,560	34,419,399					
	副市区町村長	2	6,786	うち消防職員	241	794,095	3,295	債務負担行為額(支出予定額)	5,100,882	8,401,464					
	教育長	1	6,333	うち技能労務職員	166	550,622	3,317	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,660	教育公務員	19	71,725	3,775	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,319,934	1,445,439					
	議会議員	26	4,520	合計	1,459	4,881,325	3,346	減債基金	-	-					
				ラスパイレス指数			100.7	その他特定目的基金	1,998,756	2,635,822					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 厚木愛甲環境施設組合		(11) 厚木ガーデンシティビル							
(2) 公共用地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 厚木市勤労者福祉サービスセンター							
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(13) 厚木市環境みどり公社							
								(14) 厚木市体育協会							
								(15) 厚木市文化振興財団							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,647,211	55.9	40,260,305	89.9	普通税	40,255,961	94.4	357,285	
地方譲与税	517,601	0.7	517,601	1.2	法定普通税	40,255,961	94.4	357,285	
利子割交付金	66,699	0.1	66,699	0.1	市町村民税	18,487,789	43.4	357,285	
配当割交付金	147,891	0.2	147,891	0.3	個人均等割	331,356	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	260,254	0.3	260,254	0.6	所得割	14,038,763	32.9	-	
地方消費税交付金	2,662,288	3.5	2,662,288	5.9	法人均等割	953,133	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	151,019	0.2	151,019	0.3	法人税割	3,164,537	7.4	357,285	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,451,665	45.6	-	
自動車取得税交付金	264,808	0.3	264,808	0.6	うち純固定資産税	19,348,605	45.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	283,472	0.7	-	
地方特例交付金	185,685	0.2	185,685	0.4	市町村たばこ税	2,033,035	4.8	-	
地方交付税	40,946	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	40,739	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	207	0.0	-	-	目的税	2,391,250	5.6	-	
(一般財源計)	46,944,402	61.5	44,516,550	99.4	法定目的税	2,391,250	5.6	-	
交通安全対策特別交付金	45,826	0.1	45,826	0.1	入湯税	4,344	0.0	-	
分担金・負担金	797,143	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	682,415	0.9	187,999	0.4	都市計画税	2,386,906	5.6	-	
手数料	683,316	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	11,676,159	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,774,999	4.9	-	-	合計	42,647,211	100.0	357,285	
財産収入	806,555	1.1	39,078	0.1					
寄附金	67,758	0.1	-	-					
繰入金	643,314	0.8	-	-					
繰越金	1,353,169	1.8	-	-					
諸収入	4,494,657	5.9	946	0.0					
地方債	4,308,700	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	76,278,413	100.0	44,790,399	100.0					

徴収率 (%)	現 年	計	平成25年度		平成24年度		
			合計	98.7	93.0	98.4	91.9
			市町村民税	98.1	90.9	97.9	90.3
			純固定資産税	99.0	94.2	98.8	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,388,170	実質収支	489,446
下水道	1,588,000	再差引収支	-338,954
病院	1,517,149	加入世帯数(世帯)	37,954
上水道	-	被保険者数(人)	66,260
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	2,491,724	1人当り	70
その他	2,791,297	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	70
		保険給付費	252

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	444,308	0.6	-	444,308	
総務費	8,490,355	11.4	172,718	7,740,238	
民生費	26,570,762	35.7	179,261	13,997,057	
衛生費	7,127,176	9.6	247,367	5,585,116	
労働費	303,789	0.4	-	96,462	
農林水産業費	549,667	0.7	173,282	315,042	
商工費	3,630,775	4.9	20,981	715,719	
土木費	10,373,438	13.9	5,720,556	4,845,042	
消防費	2,742,548	3.7	396,798	2,305,080	
教育費	7,446,856	10.0	1,076,110	5,676,516	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,752,305	9.1	-	6,696,865	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	74,431,979	100.0	7,987,073	48,417,445	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,162,545	51.3	26,166,425	26,017,329	58.1
人件費	14,042,178	18.9	12,892,043	12,888,639	28.8
うち職員給	10,126,804	13.6	9,164,164	-	-
扶助費	17,368,062	23.3	6,577,517	6,431,825	14.4
公債費	6,752,305	9.1	6,696,865	6,696,865	15.0
元利償還金	6,749,854	9.1	6,694,414	6,694,414	14.9
内 訳					
うち元金	5,969,525	8.0	5,921,022	5,921,022	13.2
うち利子	780,329	1.0	773,392	773,392	1.7
一時借入金利子	2,451	0.0	2,451	2,451	0.0
その他の経費	28,282,361	38.0	21,228,294	17,115,299	38.2
物件費	11,489,767	15.4	9,318,847	8,899,269	19.9
維持補修費	1,020,959	1.4	752,377	744,214	1.7
補助費等	4,382,308	5.9	3,895,529	3,580,910	8.0
うち一部事務組合負担金	85,389	0.1	85,389	85,389	0.2
繰出金	6,871,021	9.2	6,250,693	3,890,906	8.7
積立金	880,743	1.2	874,174	-	-
投資・出資金・貸付金	3,637,563	4.9	136,674	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,987,073	10.7	1,022,726	-	-
うち人件費	110,212	0.1	110,212	-	-
普通建設事業費	7,987,073	10.7	1,022,726	-	-
うち補助	4,063,367	5.5	72,551	-	-
うち単独	3,877,908	5.2	919,606	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	74,431,979	100.0	48,417,445	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地取得事業特別会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 厚木巖甲環境施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 厚木ガーデンシティビル, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 元利償還金, 特定財源, etc.

将来負担の状況

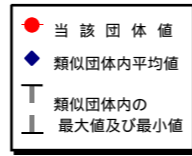
Table showing future burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県厚木市

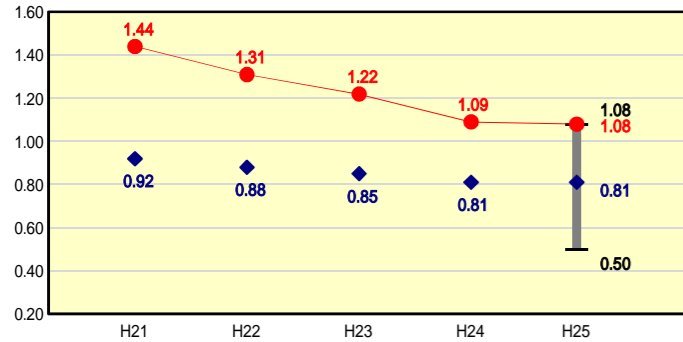
人口	225,229	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,860	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.83	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	76,278,413	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	74,431,979	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実質収支	1,781,526	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	44,795,952	千円			
地方債現在高	51,301,040	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [1.08]

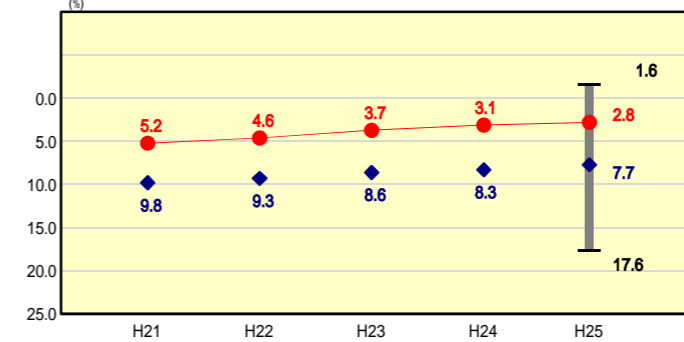


類似団体内順位 1/40 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄
 昭和39年度から不交付団体であり、類似団体と比較すると0.27ポイントの差で高い指数となっているが、平成22年度以降、基準財政収入額の主である市税が減少していること、基準財政需要額の社会保障関係経費が増加していることから、連続して低下している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

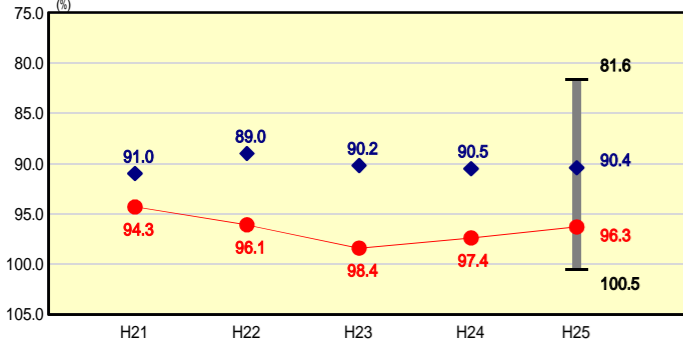


類似団体内順位 6/40 全国平均 8.6 神奈川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体を4.9ポイント下回り極めて低い状況であり、適正な数値で減少傾向で推移している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.3%]

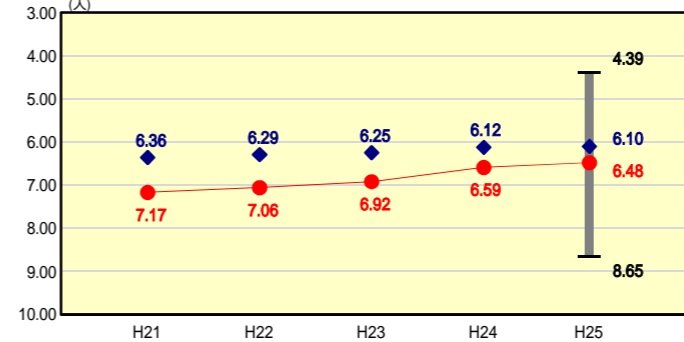


類似団体内順位 37/40 全国平均 90.2 神奈川県平均 94.6

経常収支比率の分析欄
 近年の比率の変動は、法人市民税の変動や臨時財政対策債の減など歳入の減少による大きな要因であり、類似団体のなかでも高い比率となっているが、歳出面での経常経費の減少と経常的一般財源の増加に努めたことにより、低下傾向に転じている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.48人]

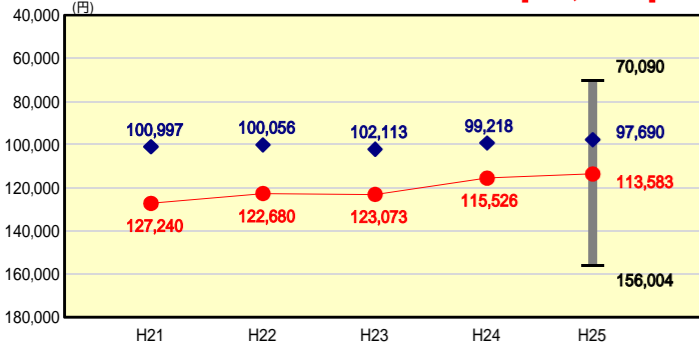


類似団体内順位 28/40 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.07

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を0.38人上回っているが、第5次厚木市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年間で80人の職員削減を達成すべく、取組を行っているところである。今後も、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,583円]

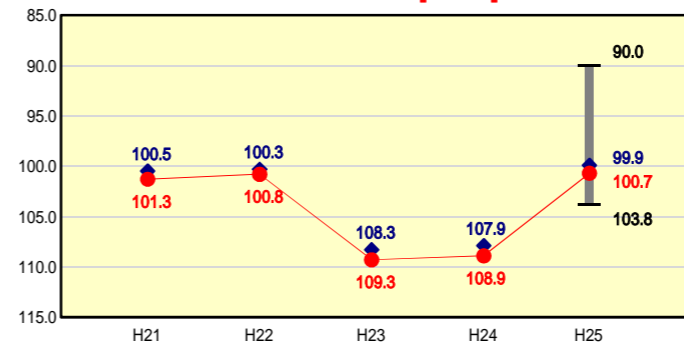


類似団体内順位 35/40 全国平均 116,288 神奈川県平均 99,280

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均に比べて15,893円高くなっているのは、主に物件費が要因で、公共施設の数が増えることにより、施設等の管理委託料が多いことや、給食費の公会計化の実施によるものである。
 人件費については、独自削減や、職員数の削減により減少している。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [100.7]



類似団体内順位 25/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

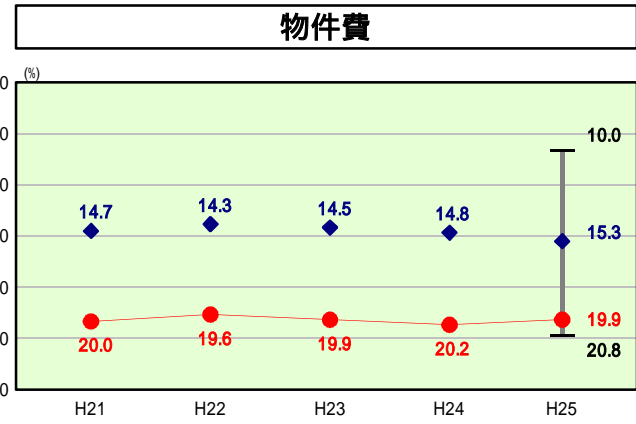
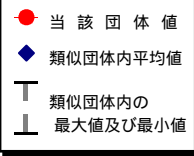
ラスバイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与減額措置の終了(平成26年3月31日終了)、及び経験年数階層内における職員の分布の変更により減少した。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

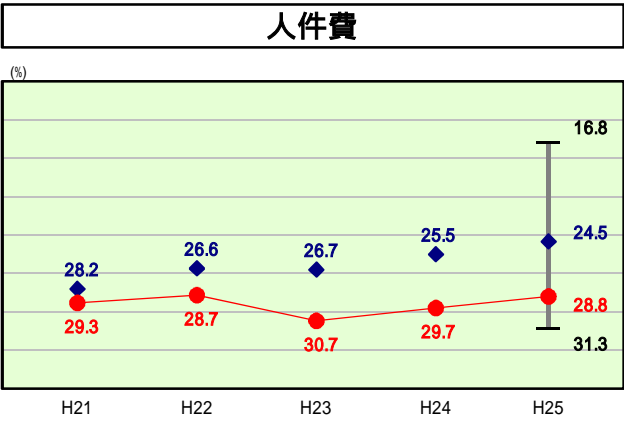
人口	225,229	人(H26.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	219,860	人(H26.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	93.83	km ²	実績公債費比率	2.8	%
歳入総額	76,278,413	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	74,431,979	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実績収支	1,761,526	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	44,795,952	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



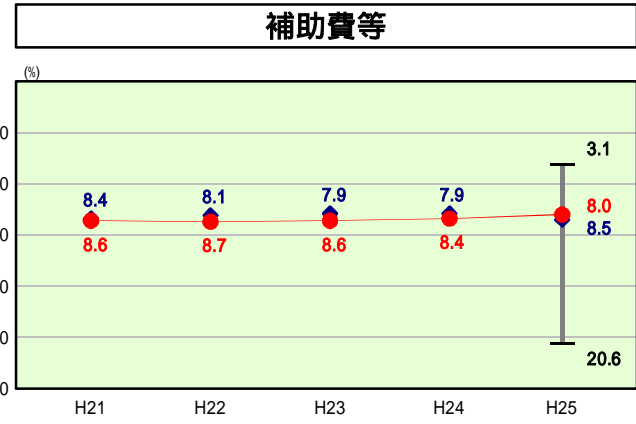
物件費の分析欄

類似団体と比較して物件費にかかる経常収支比率が4.6ポイント高い要因として、公民館、児童館、老人憩いの家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。



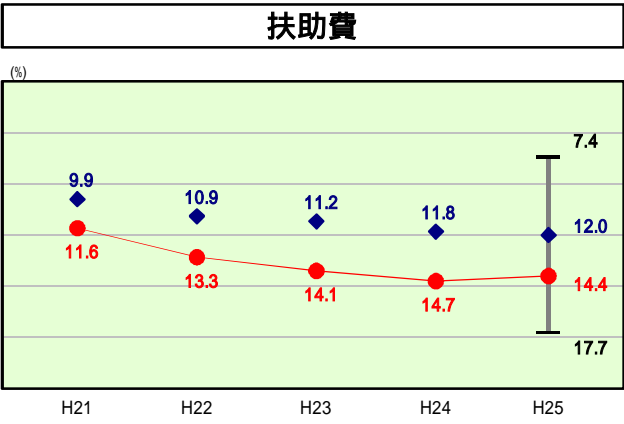
人件費の分析欄

本年度は、地域手当の再改定(12% 10%)、管理職手当削減、職員数の減等により、人件費全体の増減率は、3.4%となったが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて4.3%ポイント上回っている。



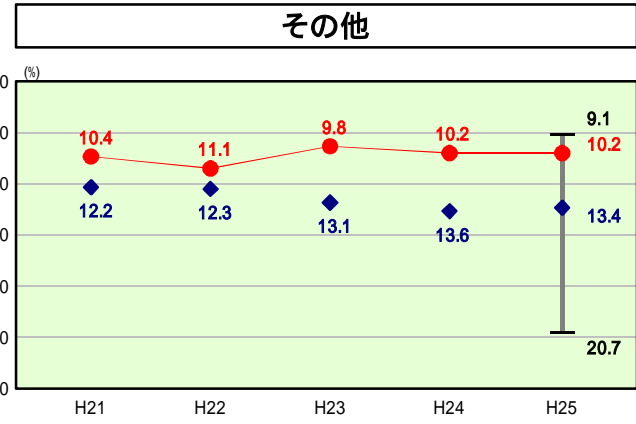
補助費等の分析欄

負担金や補助金が主たるものであるが、横ばい傾向で推移しており、類似団体との比較では、0.5ポイント平均を下回っている。



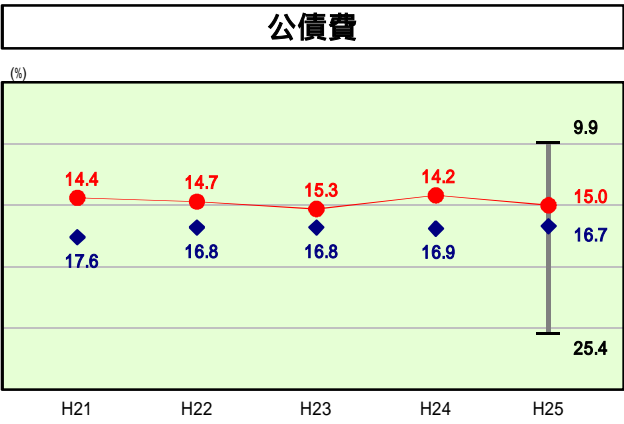
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は0.3ポイント減少したが、生活保護費を含む社会福祉関係経費は毎年増加している状況である。



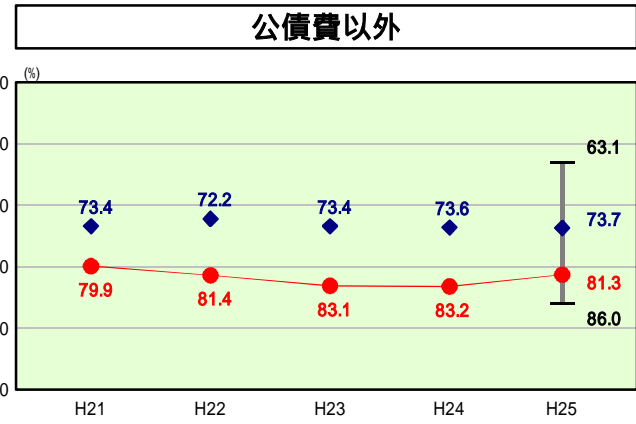
その他の分析欄

繰出金については、病院事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金は減少しているが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などに対する繰出金が年々増加しており、対前年度比で1.0ポイント増加している。類似団体との比較では、3.2ポイント平均を下回っている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度比で0.8ポイント増加しているが、元金償還を超えないよう市債の借入抑制に努めた結果、類似団体平均では1.7ポイント下回っている。

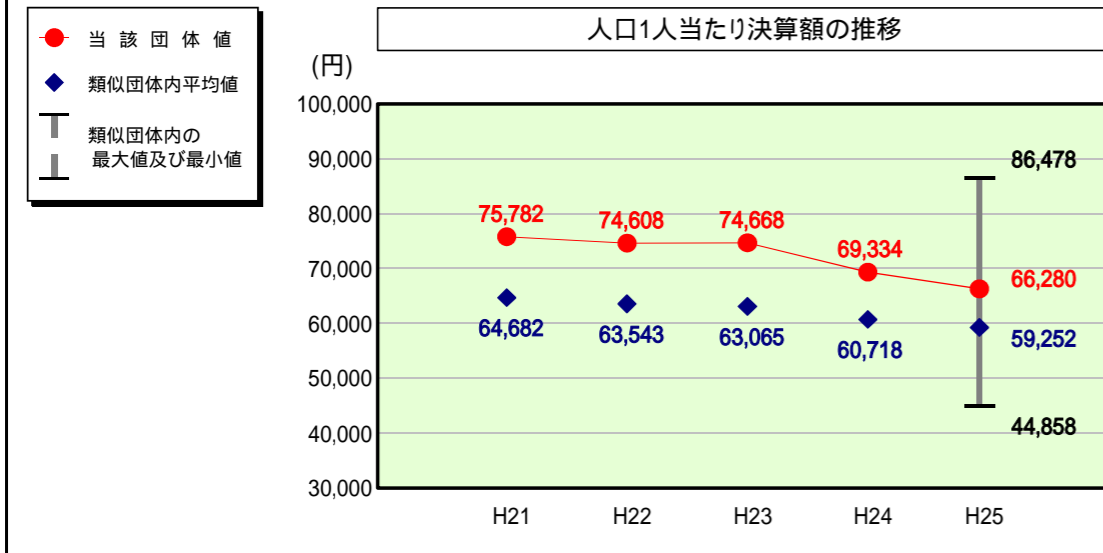


公債費以外の分析欄

公債費以外では、前述したもののほか、扶助費及び物件費については、市が政策的に実施している経常的な事業を数多く実施しており、これらの増加も比率に大きな影響を与えている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

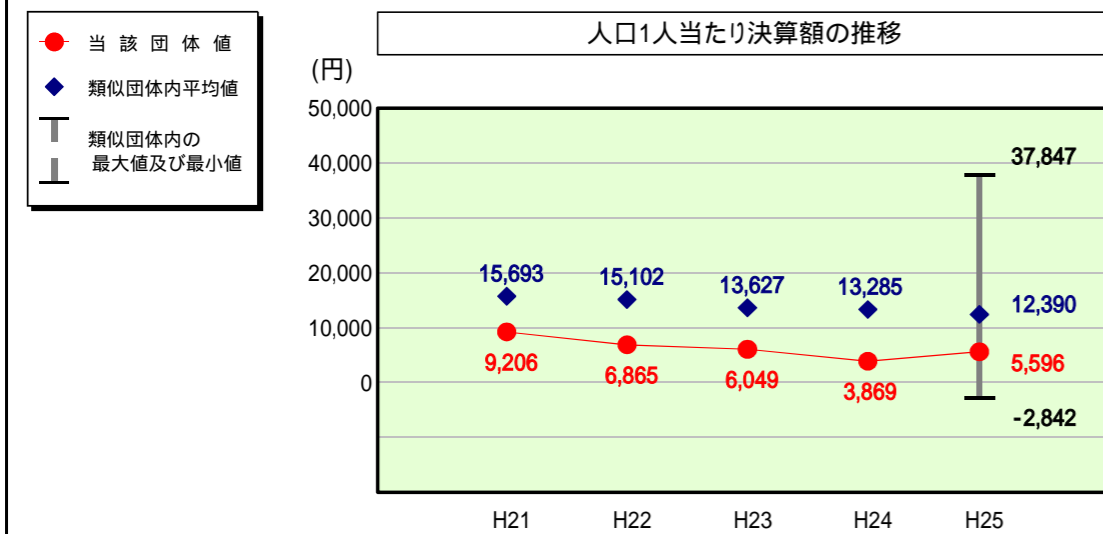
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,042,178	62,346	55,535	12.3
賃金(物件費)	798,110	3,544	3,368	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,376	6	1,911	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	564,602	2,507	1,237	102.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	492,535	2,187	1,900	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,212	489	1,089	55.1
退職金	1,080,880	4,799	5,815	17.5
合計	14,928,133	66,280	59,252	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	6.10	0.38
ラスパイレス指数	100.7	99.9	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

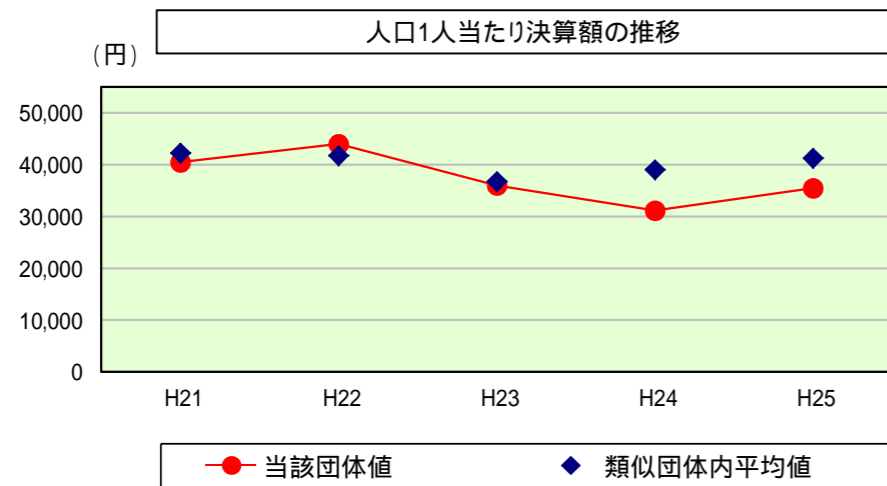


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,749,854	29,969	34,486	13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	70	164.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,321,329	5,867	11,940	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	512	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,781	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,926	9	5	80.0
特定財源の額	2,209,384	9,810	8,044	22.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,644,980	20,623	28,362	27.3
合計	1,260,412	5,596	12,390	54.8

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

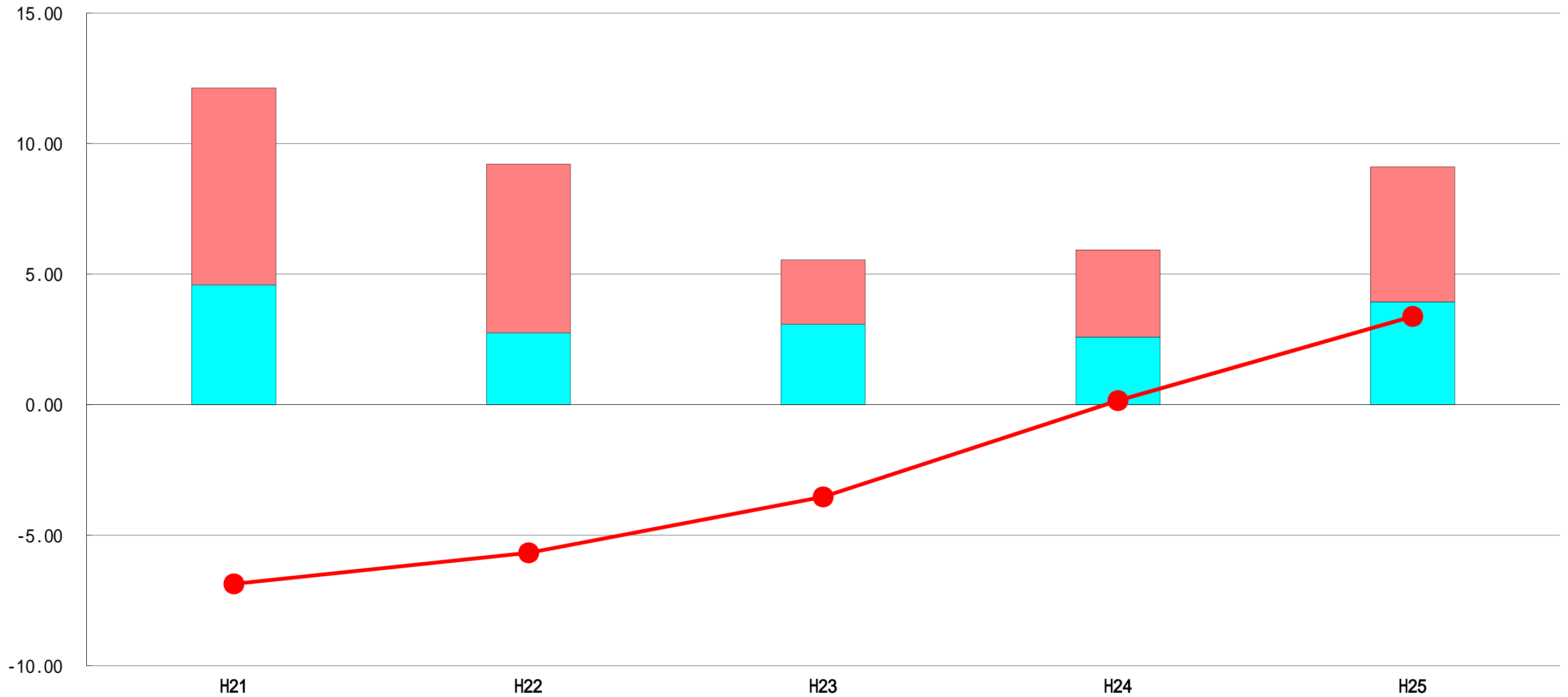
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,863,628	40,468	3.8	42,247	7.8	4.0
うち単独分	5,889,438	26,889	17.1	25,497	3.7	20.8
H22	9,617,176	43,982	8.7	41,739	1.2	9.9
うち単独分	8,408,376	38,454	43.0	24,625	3.4	46.4
H23	7,885,198	35,986	18.2	36,765	11.9	6.3
うち単独分	6,712,486	30,634	20.3	20,975	14.8	5.5
H24	6,997,769	31,153	13.4	39,052	6.2	19.6
うち単独分	3,861,836	17,192	43.9	21,186	1.0	44.9
H25	7,987,073	35,462	13.8	41,235	5.6	8.2
うち単独分	3,877,908	17,218	0.2	22,086	4.2	4.0
過去5年間平均	8,270,169	37,410	1.1	40,208	1.3	2.4
うち単独分	5,750,009	26,077	7.6	22,874	1.9	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.55	6.46	2.47	3.33	5.18
 実質収支額		4.58	2.75	3.08	2.59	3.93
 実質単年度収支		6.87	5.67	3.54	0.16	3.38

分析欄

昨年度と比べて実質収支比率が1.34ポイント上昇した。これは、分子である実質収支が56.9%と大幅に増加したのに対し、分母である標準財政規模は、3.34%の増加にとどまり、実質収支の増加率が標準財政規模の率を上回ったことによる。

実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しをせずに、積み立てを増加したため、黒字幅が拡大した。

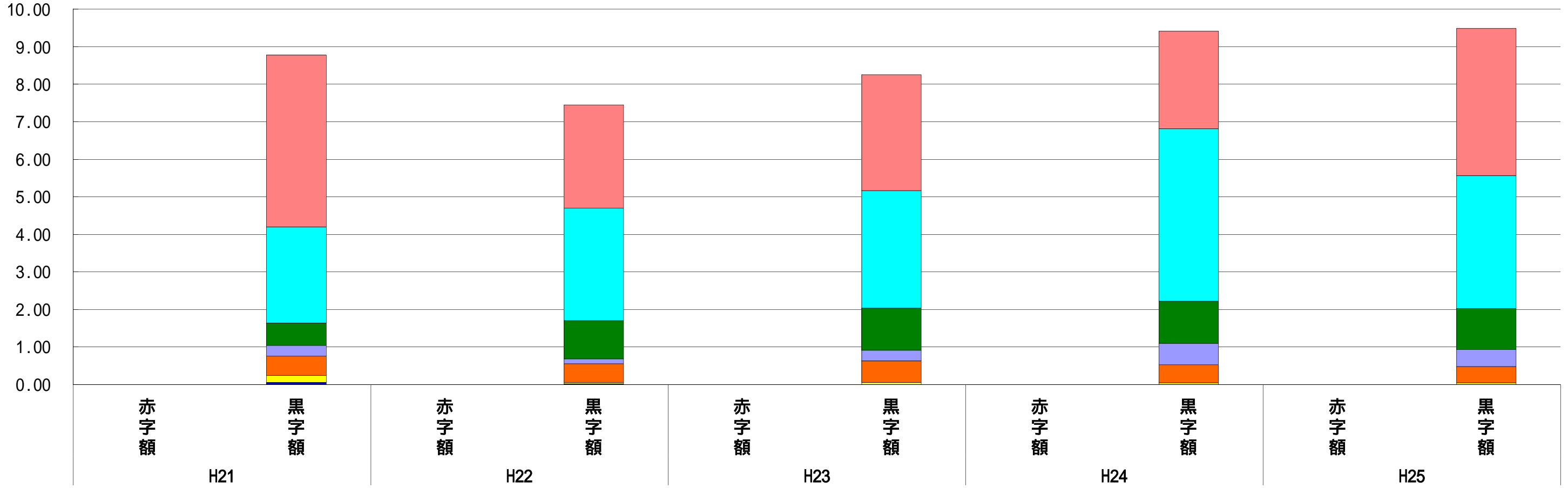
財政調整基金残高については、市税の減収により減少傾向にあったが、平成24年度以降は、取り崩しを最小限に抑え、積み立てを増加したためプラスに転じ、平成25年度の現在高は2,320百万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.58	2.75	3.08	2.59	3.93
病院事業会計		2.56	3.00	3.14	4.60	3.54
国民健康保険事業特別会計		0.60	1.02	1.12	1.13	1.09
介護保険事業特別会計		0.29	0.13	0.29	0.57	0.45
公共下水道事業特別会計		0.51	0.50	0.57	0.48	0.44
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.03	0.05	0.04	0.04
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.05	0.02	0.00	0.00	-

分析欄

標準財政規模の分子となる実質収支について、一般会計においては、経済状況等の影響を大きく受け、平成22年度は市税が大幅に減収したことにより、前年度比較で12億円程度減少し、以降はほぼ横ばいで推移している。
 病院事業会計、公共下水道事業特別会計、その他特別会計においては、若干の増減あるものの、ほぼ同等規模で推移している。

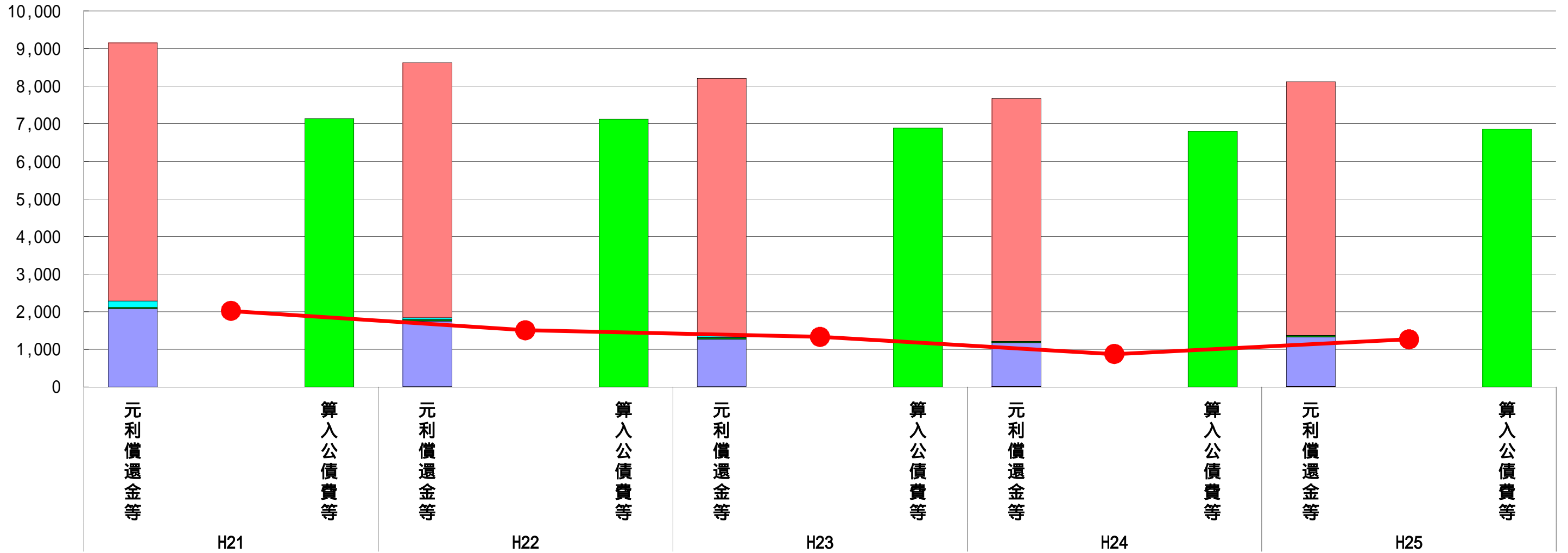
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成25年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		6,865	6,782	6,850	6,462	6,750
	減債基金積立不足算定額		167	50	50	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,076	1,743	1,260	1,165	1,321
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	6	5	5	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,134	7,122	6,881	6,804	6,854
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,016	1,501	1,326	870	1,261

分析欄

公営企業の準元利償還金にあたる繰出金は、公共下水道事業は減少傾向であるが、病院事業については、新病院建設のため今後数年間は増加する見込みである。標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。

実質公債費比率について、単年度で見ると、平成25年度の元利償還金が増加したことなどの要因により、対前年度で0.9ポイント増加したが、3か年平均で見ると、平成22年度の率を大きく下回ったため、結果として0.3ポイント減少した。

地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘定した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなど、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

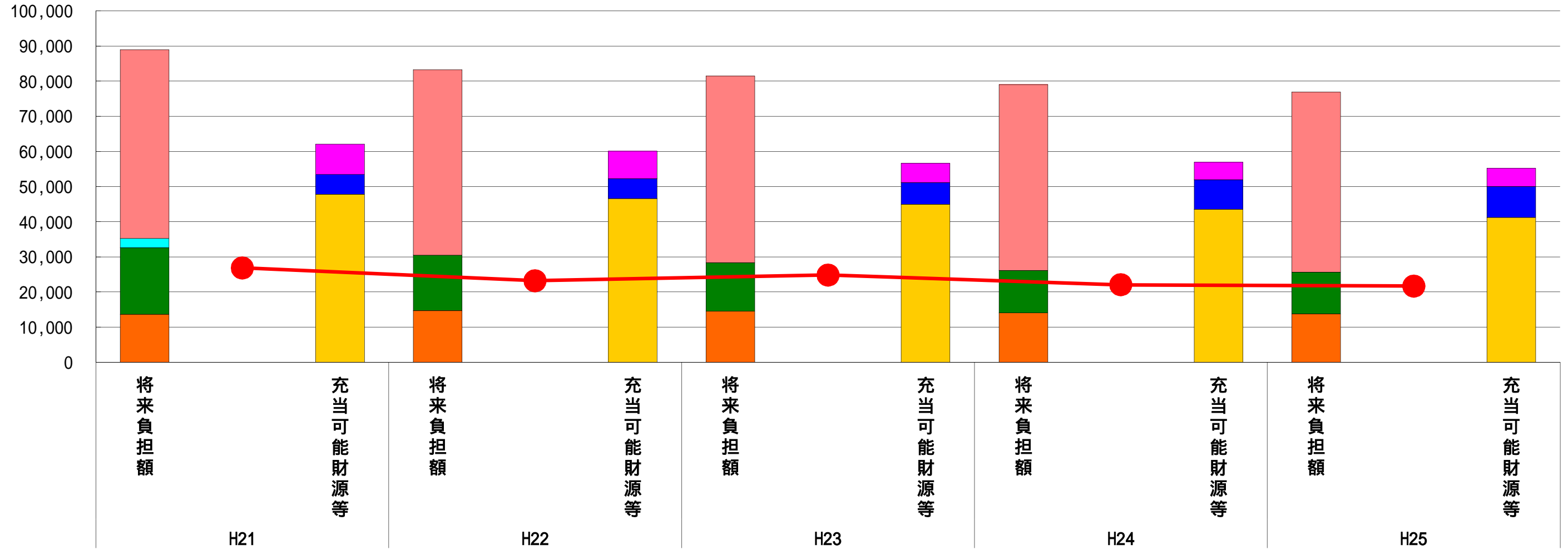
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,731	52,766	53,144	52,962	51,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,609	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,896	15,809	13,755	12,062	11,870
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,702	14,664	14,569	14,027	13,769
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,544	7,796	5,502	5,055	5,187
	充当可能特定歳入		5,708	5,651	6,142	8,381	8,816
	基準財政需要額算入見込額		47,812	46,578	44,965	43,544	41,218
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,874	23,214	24,859	22,071	21,719

分析欄

H25年度は、地方債残高が1,661百万円減額、公営企業債等繰入見込額が191百万円減額、退職手当負担見込額が259百万円減額と計上しているすべての項目が減少したため、将来負担額は、2,111百万円減少した。

また、充当可能財源については、主に財政調整基金の増加等により、充当可能基金が132百万円の増となっているが、基準財政需要額算入見込額が大幅に減少したため、前年度から1,759百万円減少した。

なお、分母の構成要素である標準財政規模も1,448百万円増加したことから、将来負担比率は2.8ポイント減少した。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。